



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 27 日

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (旧株式会社CRCソリューションズ)

コード番号 4739 (旧株式会社CRCソリューションズのコードは9660)

上場取引所 東

(URL <http://www.ctc-g.co.jp/>)

社所在都道府県 東京都

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 奥田 陽一

問合せ先責任者役職名 執行役員財務経理室長 氏名 谷 隆博

TEL(03)6203-5000

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 27 日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001) 親会社における当社の議決権所有比率 48.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	30,840	11.3	2,315	50.9	2,429	50.6
17年9月中間期	27,698	1.8	1,534	10.8	1,613	10.2
18年3月期	60,587		4,238		4,486	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,223	37.4	34	76	34	70
17年9月中間期	890	5.2	50	73	50	70
18年3月期	2,609		144	24	144	07

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 58百万円 17年9月中間期 47百万円 18年3月期 161百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 35,183,701株 17年9月中間期 17,550,591株 18年3月期 17,557,700株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成18年3月期の1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、平成18年4月1日に1株につき2株の割合で株式分割を行ないましたので、分割前の株式数にて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	35,457	21,419	58.7	590 90
17年9月中間期	29,388	18,293	62.2	1,041 88
18年3月期	33,919	19,992	58.9	1,133 08

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 35,242,016株 17年9月中間期 17,557,900株 18年3月期 17,576,445株
 平成18年3月期の1株当たり純資産は、平成18年4月1日に1株につき2株の割合で株式分割を行ないましたので、分割前の株式数にて計算しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	579	217	510	6,888
17年9月中間期	120	173	587	5,000
18年3月期	2,401	445	893	6,607

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 1社

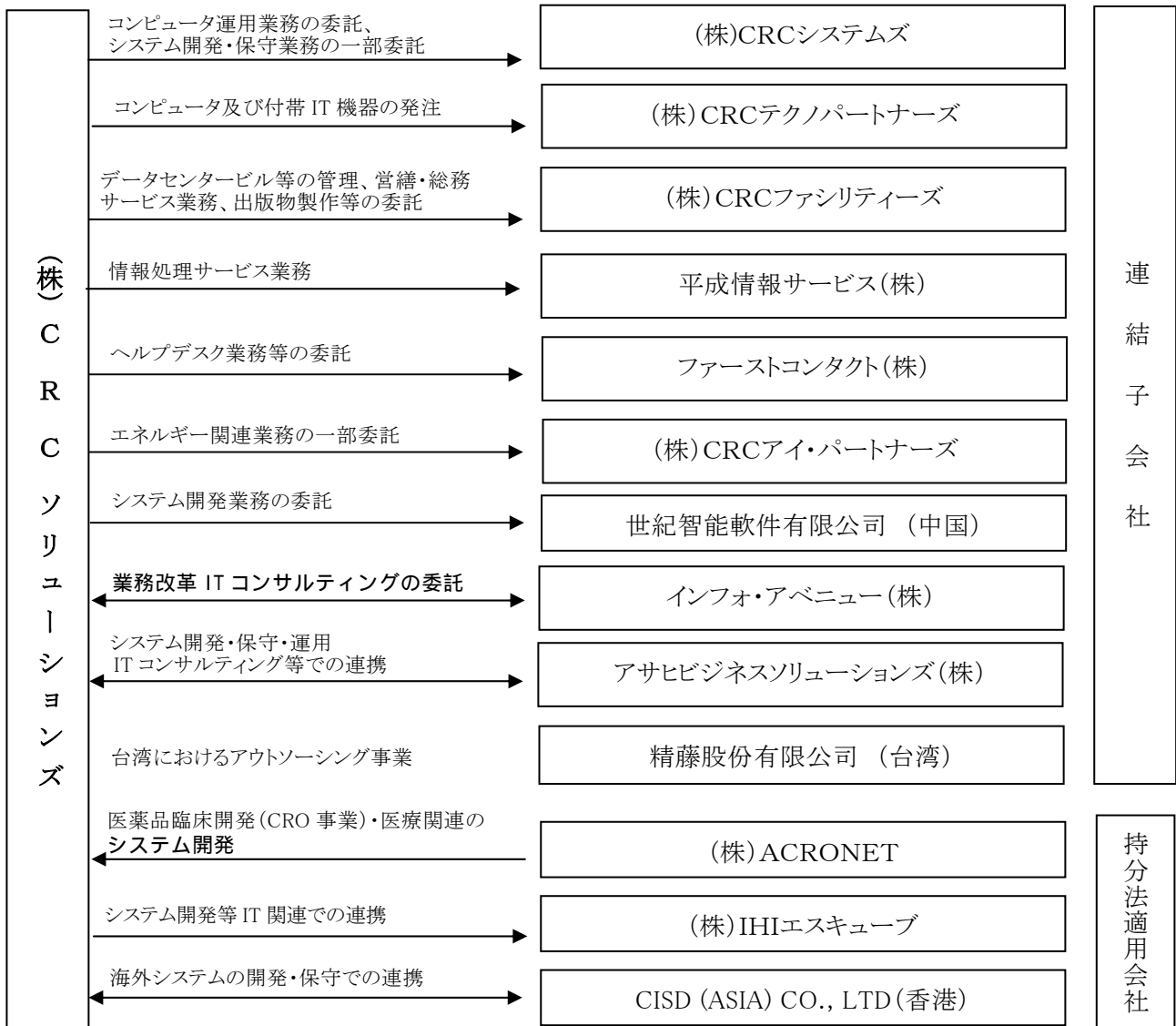
2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

合併による消滅会社であるため、平成19年3月期の業績予想は記載しておりません。

1.企業集団の状況

当社は平成 18 年 10 月 1 日付で、伊藤忠テクノサイエンス(株)と合併し伊藤忠テクノソリューションズ(株)として新しくスタートいたしました。

なお、当中間連結会計期間における当社グループは、当社及び子会社(株)CRCシステムズをはじめとする連結子会社10社、持分法適用会社3社によって構成され、当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



- (注) 1.(株)CRCファシリティーズは、平成 18 年 4 月 1 日付で(株)ITファシリティ・マネジメントより商号を変更しております。
- 2.平成 18 年 9 月 21 日付で、当社の全額出資により資本金 30 百万円で(株)CRCアイ・パートナーズを設立いたしました。
- 3.世紀智能軟件有限公司(中国)は、平成 18 年 9 月 19 日付で当社の出資比率が 91%となったことにより、持分法適用会社から連結子会社に異動いたしました。

2. 経営方針

当社グループは、「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略として掲げ、強化分野の「流通」と「アウトソーシング」により売上・利益の拡大を目指し、これまで「連結売上高 1,000 億円、経常利益 100 億円規模」という目標達成に向け邁進してまいりました。しかし、成長の牽引力であるデータセンター事業、SI 事業ともにさらなる拡大を続けるためには「飛躍のためのギアチェンジ」が必要なタイミングにさしかかっており、伊藤忠テクノサイエンス(株)と両社の強みを生かして合併することがベストとの判断に至り、平成 18 年 10 月 1 日、伊藤忠テクノソリューションズ(株)として新しくスタートいたしました。

データセンター事業をコアとして流通分野およびアウトソーシングに強い CRC グループと、ハードウェア販売やテレコム業界金融業界に強い CTC グループ、それぞれ特徴のある事業内容が強化され、より一層の成長を加速させることが可能になりました。新生 CTC は幅広いお客様に向けて、システムのコンサルティングから設計・開発、プロダクト販売、運用・保守サポート、アウトソーシングまで、これまで以上にきめ細かいトータルなサービス提供を行ってまいります。また、新生 CTC は金融業界・通信業界・流通業界に強みを持ち、ユニークで総合力を兼ね備えた「テクノロジー・リーディングカンパニー」として、情報サービス業界において確固たる地位を築くべく邁進してまいります。

今回の合併はさらなる飛躍のための第一歩であり、新会社の「経営の基本方針」につきましては、伊藤忠テクノソリューションズ(株)(旧伊藤忠テクノサイエンス(株))の中間決算短信(連結)に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における情報サービス業界の動向は、4 月～8 月までの経済産業省統計で見ると、当社グループ主力の「システム等管理運営受託」は、対前年同期比平均で 0.9%増と堅調に推移しており、また「受注ソフトウェア」は 7.6%増と IT 投資の回復を反映し 16 ヶ月連続で回復基調が続いております。このような環境のなか、当社グループにおきましても、主力の情報処理サービス、ソフトウェア開発が順調に推移し、増収増益を達成することができました。

当中間連結会計期間の特徴をみてみますと、主力の情報処理サービスにおきましては、データセンター事業が順調に拡大し成長を牽引しております。横浜および神戸のデータセンターでは、大型引合いに対処すべく、昨年に引き続き大幅なインフラ設備の拡充を図っております。また、東京大手町に次ぐ第 2 番目の都心型データセンターとして、昨年開設した渋谷データセンターも顧客獲得が着実に進んでいるため、都心型第 3 センターの開設検討をはじめ、お客様のデータセンター需要にタイムリーにお応えできるよう、ビジネス基盤の拡大・拡充を進めております。ソフトウェア開発におきましては、コンビニエンスストア向け次世代店舗システムなどの大型開発案件が計画どおり進展したこと、プロジェクトマネジメントの強化などにより、ソフトウェア開発全般にわたる収益性が向上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 30,840 百万円(前年同期比 11.3%増)と大きく増加しました。利益面におきましても、データセンター事業およびソフトウェア開発の収益性が着実に向上しており、経常利益は 2,429 百万円(前年同期比 50.6%増)と大幅な増加となりました。なお、特別損益につきましては、合併関連費用などにより特別損失 321 百万円を計上いたしました。一方、国庫補助金収入などにより特別利益 121 百万円を計上した結果、中間純利益は 1,223 百万円(前年同期比 37.4%増)となり、過去最高益を達成いたしました。

当中間連結会計期間の各事業分野の概況は以下のとおりであります。

情報処理サービス

当事業分野は、横浜・神戸、東京大手町、東京渋谷の4拠点のデータセンターにおいて、顧客のeビジネスから基幹系システムの運用までのアウトソーシング事業などを展開しており、顧客からの受注が増加するなど順調に売上高が増加し当社グループの主力事業となっております。さらに連結子会社のCRCシステムズでの運用業務の拡大もあり、情報処理サービスの売上高は17,164百万円(前年同期比6.4%増)となりました。

ソフトウェア開発

当事業分野は、流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発、システム構築を行っております。コンビニエンスストア向け次世代店舗システムなどの大型開発案件が計画どおり進展したことにより、売上高が大幅に増加するとともに、プロジェクトマネジメントの強化、実践的なプロジェクトリーダー(PL)養成研修などによりソフトウェア開発全般にわたる収益性が向上しました。この結果、ソフトウェア開発の売上高は7,960百万円(前年同期比28.1%増)となりました。

科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェア開発、解析、販売を行っており、高度な専門知識を有する人材の獲得・育成に注力しております。当中間連結会計期間においては、製造業向け設計支援システム、石油資源開発関連システム、耐震関連の開発・解析業務、風力発電量予測システムなどが好調に推移いたしました。この結果、科学・工学系情報サービスの売上高は2,299百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

システム販売

当事業分野は、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行っております。当中間連結会計期間は、子会社のCRCテクノパートナーズでの販売増加などにより、システム販売の売上高は3,073百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

品目別売上高

(単位：百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		前年同期比 増減率 (%)
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
情報処理サービス		17,164	55.6	16,126	58.2	6.4
ソフトウェア開発		7,960	25.8	6,214	22.4	28.1
科学・工学系情報サービス		2,299	7.5	2,171	7.9	5.9
システム販売		3,073	10.0	2,830	10.2	8.6
そ の 他		342	1.1	354	1.3	3.2
合 計		30,840	100.0	27,698	100.0	11.3

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 281 百万円増加し、6,888 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、579 百万円の資金流入となりました。前中間連結会計期間と比較して 699 百万円の収入増となった主な要因は、前期に比べ税金等調整前中間純利益が 626 百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少 534 百万円、有形固定資産の取得による支出 232 百万円等により 217 百万円の資金流入となり、前中間連結会計期間と比較して 43 百万円の収入増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済 170 百万円及び配当金の支払い 386 百万円等により 510 百万円の資金流出となり、前連結中間会計期間に比較して 76 百万円の支出減となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 18 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率(%)	58.7	62.2	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	175.0	115.1	139.0
債務償還年数(年)	0.3	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.7	—	191.4

※ 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し

ております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループとしては、主として下記の事業リスクが発生する可能性があることを踏まえ、常時その回避と防止策及び、発生した場合の最善の対策を講じております。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループにおける事業環境

情報化投資の動向

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

同業他社との競合

当社グループの事業におきましては、国内の同業他社との受注競争が常に存在します。このため当社グループでは顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し、高機能で信頼性の高いシステム構築及びソフトウェアの開発等を行うことによって、同業他社との差別化を図っております。しかしながら競合状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合には、当社グループの収益力が低下し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

データセンター事業について

データセンター事業では、高度IT化ビルをはじめ設備投資に長期で多額の資金を要し、安定運営強化のための維持管理や老朽化対策にも継続的なコストがかかりますが、保有スペース等キャパシティに対する有料稼働率を高めることができない場合、採算が悪化するおそれがあります。また、他の事業者がデータセンターを新設した場合、顧客争奪の競争激化と、値引きによる利益率低下が起こる懸念があります。

契約関連、知的所有権、特許権

専門家によるチェックと対応を行っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質・納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生するおそれがあります。

(2) 大株主及び特定顧客依存

当社は大株主である伊藤忠商事株式会社及びそのグループ企業の情報システムの中核を担う企業として共に発展してまいりましたが、売上に対する依存度が高いため、これら企業の業績の悪化が当社グループの業績や経営状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 不採算プロジェクトやシステム障害

プロジェクト採算

新規の大型開発案件につきましては、見積り、契約面でのリスクや開発面でのリスクに対し社内諮問機関であるリスクアセスメント会議で事前に審査しております。また、プロジェクトの推進にあわせたプロジェクトレビュー、プロジェクト指導も実施しております。さらに、開発案件全般を対象とした「品質生産性向上プログラム」を推進し、技術蓄積のための仕組みづくりなども開始しました。しかし、顧客ニーズの変化、環境の急激な変化等による納期遅延や不測の事態発生等で採算割れが発生するリスクがあります。

システム運用障害

当社データセンターは24時間365日ノンストップのアウトソーシング業務を行っております。拠点4カ所ともに堅固な耐震構造と防災機能を有し、万一の場合には自家発電装置や二重化されたライフライン供給設備等、コンテンジェンシープランにもとづく体制をとっておりますが、天変地異、システム運用上のトラブル、停電、通信回線障害、ウィルス、テロ被害も含め不慮の事態が起こる可能性が皆無とは言えません。

(4) 人材確保と技術力の維持向上

OSやミドルウェア、プラットフォームや開発言語、アプリケーション等は、ハードウェアやネットワーク技術とともに日進月歩であります。このためプロジェクトリーダー（PL）養成強化は必須で、常に技術力が陳腐化しないよう教育研鑽し、優秀な技術者やプロジェクトマネージャを確保、また、協力会社につきましては受注案件の多寡と緩急に応じ量的質的に確保できるよう協業強化に努めております。しかし、このような施策の効果が表れない場合、顧客満足度が低下し、競争力が低下するおそれがあります。

(5) セキュリティ問題

当社では、情報システムの利用者が遵守すべき「CRC情報セキュリティ・ガイドライン」を設定し、業務にかかわるすべての役員、従業員、契約社員、派遣社員などに機密保全や漏洩防止、不正アクセス防止などコンプライアンスの徹底を図り、システム的にはゲートウェイに高度なファイヤーウォールを設け、入退館や端末・パスワード管理を厳密に行っておりますが、人為的ミスや作為的被害に遭い損害が発生するおそれがあります。

(6) 国際展開の関係会社リスク

台湾・北京・香港において当社グループの3社が情報サービス業を営んでおりますが、合併パートナーとの関係や現地人雇用問題及び送金・為替の変動などのビジネス環境の変化、対日関係の悪化、自然災害などが業績に影響を与えるリスクがあります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	21,991	62.0	16,665	56.7	5,326	20,755	61.2
現 金 及 び 預 金	7,041		5,059		1,981	6,686	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,310		5,717		1,592	8,650	
た な 卸 資 産	3,954		2,741		1,212	2,078	
繰 延 税 金 資 産	1,482		1,073		408	1,266	
そ の 他	2,230		2,093		137	2,101	
貸 倒 引 当 金	27		21		6	28	
固 定 資 産	13,466	38.0	12,723	43.3	743	13,164	38.8
1. 有 形 固 定 資 産	4,836	13.6	4,235	14.4	601	4,713	13.9
建 物 及 び 構 築 物	2,941		2,319		622	2,823	
土 地	1,696		1,696		-	1,696	
そ の 他	198		220		21	194	
2. 無 形 固 定 資 産	836	2.4	1,153	3.9	316	1,001	2.9
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	7,792	22.0	7,334	25.0	458	7,449	22.0
投 資 有 価 証 券	4,758		4,217		541	4,428	
長 期 差 入 保 証 金	1,763		1,653		109	1,594	
前 払 年 金 費 用	951		1,170		219	1,078	
繰 延 税 金 資 産	225		153		71	218	
そ の 他	94		143		49	133	
貸 倒 引 当 金	1		5		3	4	
資 産 合 計	35,457	100.0	29,388	100.0	6,069	33,919	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	11,890	33.5	8,295	28.3	3,595	11,285	33.3
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,092		3,306		1,786	4,713	
短 期 借 入 金	200		340		140	370	
未 払 法 人 税 等	1,111		653		458	1,526	
賞 与 引 当 金	1,915		1,749		165	1,937	
役 員 賞 与 引 当 金	40		-		40	-	
受 注 損 失 引 当 金	487		181		305	105	
本 社 移 転 損 失 引 当 金	375		-		375	303	
そ の 他	2,668		2,064		604	2,327	
固 定 負 債	2,146	6.1	2,181	7.4	35	2,015	5.9
長 期 借 入 金	-		200		200	-	
繰 延 税 金 負 債	1,445		1,165		279	1,120	
退 職 給 付 引 当 金	188		219		30	301	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	64		153		89	179	
そ の 他	448		443		4	414	
負 債 合 計	14,037	39.6	10,477	35.7	3,560	13,301	39.2
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	19,104	53.9	-	-	-	-	-
資 本 金	1,987	5.6	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	2,773	7.8	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	14,356	40.5	-	-	-	-	-
自 己 株 式	12	0.0	-	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,720	4.8	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,720	4.8	-	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0.0	-	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0.0	-	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	595	1.7	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	21,419	60.4	-	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 合 計	35,457	100.0	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(少 数 株 主 持 分) 少 数 株 主 持 分	-	-	617	2.1	-	625	1.9
(資 本 の 部) 資 本 金	-	-	1,934	6.6	-	1,949	5.7
資 本 剰 余 金	-	-	2,720	9.2	-	2,735	8.1
利 益 剰 余 金	-	-	12,190	41.4	-	13,768	40.6
その他有価証券評価差額金	-	-	1,467	5.0	-	1,546	4.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	7	0.0	-	4	0.0
自 己 株 式	-	-	12	0.0	-	12	0.0
資 本 合 計	-	-	18,293	62.2	-	19,992	58.9
負債、少数株主持分及び資本 合 計	-	-	29,388	100.0	-	33,919	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	百 分 比
売 上 高	30,840	100.0	27,698	100.0	3,142	60,587	100.0
売 上 原 価	25,116	81.4	23,089	83.4	2,026	50,203	82.9
売 上 総 利 益	5,724	18.6	4,608	16.6	1,115	10,383	17.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,408	11.1	3,074	11.1	333	6,145	10.1
販 売 費	1,754	5.7	1,703	6.1	50	3,358	5.5
一 般 管 理 費	1,653	5.4	1,370	5.0	283	2,786	4.6
営 業 利 益	2,315	7.5	1,534	5.5	781	4,238	7.0
営 業 外 収 益	119	0.4	88	0.3	30	264	0.4
受 取 配 当 金	20		11		8	28	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	58		47		11	161	
そ の 他	40		29		11	75	
営 業 外 費 用	5	0.0	10	0.0	4	16	0.0
支 払 利 息	4		6		2	11	
そ の 他	1		3		2	4	
経 常 利 益	2,429	7.9	1,613	5.8	816	4,486	7.4
特 別 利 益	121	0.3	14	0.1	107	405	0.6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		11		11	280	
国 庫 補 助 金 収 入	118		-		118	-	
そ の 他	3		2		0	125	
特 別 損 失	321	1.0	24	0.1	297	442	0.7
合 併 関 連 費 用	204		-		204	-	
本 社 移 転 損 失 引 当 金 繰 入 額	71		-		71	303	
リ ー ス 契 約 解 約 損	20		-		20	18	
そ の 他	24		24		0	120	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,229	7.2	1,603	5.8	626	4,449	7.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,048	3.4	627	2.3	421	2,105	3.5
法 人 税 等 調 整 額	19	0.1	72	0.3	91	284	0.5
少 数 株 主 利 益	22	0.1	13	0.0	35	19	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,223	4.0	890	3.2	332	2,609	4.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			2,708		2,708
資 本 剰 余 金 増 加 高					
新株予約権等の権利行使による増加高		12		27	
自 己 株 式 処 分 差 益		-	12	0	27
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高			2,720		2,735
(利 益 剰 余 金 の 部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			11,718		11,718
利 益 剰 余 金 増 加 高					
中 間 (当 期) 純 利 益		890	890	2,609	2,609
利 益 剰 余 金 減 少 高					
配 当 金		350		491	
役 員 賞 与		67	418	68	559
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高			12,190		13,768

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,949	2,735	13,768	12	18,441	1,546	-	4	1,551	625	20,618
中間連結会計期間中の変動額											
新株の発行	37	37	-	-	75	-	-	-	-	-	75
剰余金の配当	-	-	562	-	562	-	-	-	-	-	562
利益処分による役員賞与	-	-	75	-	75	-	-	-	-	-	75
中間純利益	-	-	1,223	-	1,223	-	-	-	-	-	1,223
自己株式の取得	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	173	0	5	168	30	138
中間連結会計期間中の変動額合計	37	37	587	0	662	173	0	5	168	30	800
平成18年9月30日残高	1,987	2,773	14,356	12	19,104	1,720	0	0	1,720	595	21,419

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 金 額	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	2,229	1,603	626	4,449
減価償却費	284	300	15	610
固定資産除売却損	3	10	6	55
投資有価証券売却益	-	11	11	280
持分法による投資利益	58	47	11	161
受取利息及び配当金	23	13	9	32
支払利息	4	6	2	11
売上債権の減少額(増加額)	1,316	2,445	1,128	487
たな卸資産の増加額	1,858	767	1,090	104
仕入債務の増加額(減少額)	378	1,353	1,731	54
退職給付引当金の増加額(減少額)	112	4	117	86
その他の	142	947	805	156
小計	2,021	1,229	792	4,357
利息及び配当金の受取額	26	17	9	32
利息の支払額	4	6	2	12
法人税等の支払額	1,463	1,360	103	1,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	120	699	2,401
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の純減額	534	391	143	191
定期預金の純減額(純増額)	73	22	95	2
有形固定資産の取得による支出	232	124	107	756
固定資産の売却による収入	-	-	-	0
ソフトウェアの取得による支出	45	80	34	150
連結範囲の変更を伴う 子会社への出資による収入	33	-	33	-
投資有価証券の取得による支出	-	134	134	198
投資有価証券の売却による収入	-	100	100	465
その他の	0	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	217	173	43	445
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出	170	220	50	390
新株引受権及び新株予約権の 権利行使による収入	75	24	50	55
配当金の支払額	386	351	35	492
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	25	0	51
少数株主への配当金支払額	2	3	0	3
自己株式の取得による支出	0	14	14	14
自己株式の売却による収入	-	1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	510	587	76	893
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	12	18	25
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	281	520	801	1,086
現金及び現金同等物の期首残高	6,607	5,520	1,086	5,520
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,888	5,000	1,888	6,607

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	10社
連結子会社の名称	(株)CRCシステムズ、(株)CRCテクノパートナーズ、(株)CRCファシリティーズ、平成情報サービス(株)、ファーストコンタクト(株)、(株)CRCアイ・パートナーズ、世紀智能軟件有限公司、インフォ・アベニュー(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司

(株)CRCファシリティーズは、平成18年4月1日付で(株)ITファシリティ・マネジメントより商号を変更しております。

(株)CRCアイ・パートナーズは平成18年9月21日に設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることといたしました。

また、従来より持分法を適用しておりました世紀智能軟件有限公司は平成18年9月19日に追加出資したことにより、同社への出資比率が過半数を超えたため、当中間連結会計期間において連結の範囲に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 なし

(2) 持分法を適用した関連会社の数 3社

関連会社の名称 (株)ACRONET、(株)IHIエスキューブ、
CISD(ASIA) CO., LTD

従来から持分法を適用していた世紀智能軟件有限公司は平成18年9月19日付で支配権を獲得したため、持分法の適用範囲から除外しておりますが、当中間連結会計期間においては、同社の中間期までの損益を持分法で取り込んでおります。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司および世紀智能軟件有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|---------------|
| 仕掛品 | ……個別法による原価法 |
| 商品・原材料 | ……移動平均法による原価法 |

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……主に定率法を採用しております。

ただし、データセンター事業に係る有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	15年～50年
-----	---------

②無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

④受注損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤本社移転損失引当金……本社の移転に伴い、発生が見込まれる原状復帰費用・固定資産除却損等について合理的な見積り額を計上しております。

⑥退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦役員退職慰労引当金……当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しておりましたが、伊藤忠テクノサイエンス(株)との合併に伴い、平成18年5月24日開催の取締役会において、当社役員に対する退職慰労金規程の廃止及び打切り支給を決議いたしました。これにより当中間連結会計期間末において、当社役員に対する役員退職慰労引当金を全額取崩し、打切り支給額を支給しております。なお、国内の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計処理の方法の変更】

(データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成10年4月以降取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産については、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間から、データセンター事業に係る有形固定資産については定額法に変更しております。

この変更は、当中間連結会計期間から当社の主要事業であるデータセンターの機能アップを目的として多額の設備投資が実行されることに伴い、当該事業資産の重要性が増すなかで、データセンター事業に係る有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当該事業に係る有形固定資産は長期的かつ安定的に使用され、修繕費等の設備維持コストも長期間安定的に発生し、また、その投資効果は賃貸収入として平均的かつ安定的に実現することが見込まれる状況に鑑み、各期に減価償却費を均等に配分することにより、投下資本の平均的な回収を図ると共に費用・収益のより適切な対応を図る観点から変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、減価償却費は50百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ50百万円増加しております。

【会計基準等の改正による変更】

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ40百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,824百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,190	1,951	2,082
2.保証債務	2	3	3
3.中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、下記の間接期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 6	-	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,583,100	17,672,300	-	35,255,400

(注)1.株式数の増加 17,672,300 株は、株式分割による増加 17,583,100 株、ストックオプションの権利行使による増加 89,200 株であります。

2.平成 18 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,655	6,729	-	13,384

(注)1.株式数の増加 6,729 株は、株式分割による増加 6,655 株、単元未満株式の買取りによる増加 74 株であります。

2.平成 18 年 4 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	386	22	平成18年 3月31日	平成18年 6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176	5	平成18年 9月30日	平成18年 11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 7,041 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 152	現金及び預金勘定 5,059 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 59	現金及び預金勘定 6,686 百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 79
現金及び現金同等物 6,888	現金及び現金同等物 5,000	現金及び現金同等物 6,607

(セグメント情報)

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも90%超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。	同 左	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,809</td> <td>4,529</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,738</td> <td>2,631</td> <td>3,107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,548</td> <td>7,160</td> <td>6,388</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	7,809	4,529	3,280	その他	5,738	2,631	3,107	合計	13,548	7,160	6,388	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9,250</td> <td>5,049</td> <td>4,201</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,145</td> <td>2,129</td> <td>3,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,396</td> <td>7,178</td> <td>7,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	9,250	5,049	4,201	その他	5,145	2,129	3,016	合計	14,396	7,178	7,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,792</td> <td>5,080</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,828</td> <td>2,425</td> <td>3,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,621</td> <td>7,506</td> <td>7,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	8,792	5,080	3,712	その他	5,828	2,425	3,402	合計	14,621	7,506	7,115
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	7,809	4,529	3,280																																															
その他	5,738	2,631	3,107																																															
合計	13,548	7,160	6,388																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	9,250	5,049	4,201																																															
その他	5,145	2,129	3,016																																															
合計	14,396	7,178	7,218																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	8,792	5,080	3,712																																															
その他	5,828	2,425	3,402																																															
合計	14,621	7,506	7,115																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,481</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,087</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,569</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,481	1年超	4,087	合計	6,569	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,764</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,549</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,764	1年超	4,784	合計	7,549	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,703</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,436</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,703	1年超	4,733	合計	7,436																														
1年以内	2,481																																																	
1年超	4,087																																																	
合計	6,569																																																	
1年以内	2,764																																																	
1年超	4,784																																																	
合計	7,549																																																	
1年以内	2,703																																																	
1年超	4,733																																																	
合計	7,436																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,617</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,481</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>121</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,617	減価償却費相当額	1,481	支払利息相当額	121	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,863</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,711</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,863	減価償却費相当額	1,711	支払利息相当額	135	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,529</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,239</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>269</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,529	減価償却費相当額	3,239	支払利息相当額	269																														
支払リース料	1,617																																																	
減価償却費相当額	1,481																																																	
支払利息相当額	121																																																	
支払リース料	1,863																																																	
減価償却費相当額	1,711																																																	
支払利息相当額	135																																																	
支払リース料	3,529																																																	
減価償却費相当額	3,239																																																	
支払利息相当額	269																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	501	3,412	2,911
	小 計	501	3,412	2,911
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	40	40	0
	小 計	40	40	0
合計		541	3,453	2,911

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

608百万円

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	631	3,116	2,484
	小 計	631	3,116	2,484
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
	小 計	-	-	-
合計		631	3,116	2,484

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
100	11	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

549百万円

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	541	3,158	2,617
	小計	541	3,158	2,617
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		541	3,158	2,617

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
465	280	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 608 百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	情報処理サービス	17,335	16,210
ソフトウェア開発	9,141	6,256	14,765
科学・工学系情報サービス	2,510	2,317	5,198
システム販売	3,010	2,677	6,565
そ の 他	343	378	528
合 計	32,341	27,841	60,154

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス	29,648	13,742	29,108	13,718	33,605	1,257
ソフトウェア開発	10,473	6,311	6,991	3,826	15,720	3,799
科学・工学系情報サービス	2,890	1,661	2,454	1,494	5,052	1,069
システム販売	3,908	1,207	4,046	1,430	6,989	372
そ の 他	384	58	213	50	330	16
合 計	47,305	22,981	42,814	20,520	61,698	6,516

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
情報処理サービス	17,164	16,126	33,085
ソフトウェア開発	7,960	6,214	14,971
科学・工学系情報サービス	2,299	2,171	5,194
システム販売	3,073	2,830	6,831
その他	342	354	504
合計	30,840	27,698	60,587